

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和3年度

めざす姿	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”
施策名	4 互いに尊重・理解し合う環境づくり
施策関係課	(総務部)総務課／(市民生活部)協働推進課・市民相談室／(福祉部)福祉総務課／(教育総務部)生涯学習課／(学校教育部)指導課

●施策の基本方針(目標)

さまざまな交流や啓発の機会を設け、誰もがお互いを尊重・理解し合える環境を整え、人権を尊重し、差別のない、みんなで支え合うまちをめざします。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:Ⅱ-4)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)		現状値	35.0(令和元年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	31.500	0.000				
指標②	名称	各種審議会・委員会への女性の登用率				単位	%
	目標値	35.0(令和7年度)		現状値	28.5(令和2年度)	指標の種別	活動
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	27.600	0.000				
指標③	名称	多文化共生関連事業の参加者数				単位	人
	目標値	外国人人口の伸び率を上回る(令和7年度)		現状値	1,539(令和元年度)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	258.000	0.000				
指標④	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標⑤	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度計画額	令和6年度計画額	令和7年度計画額
	事業費	167,646	193,863	192,275	0	0
	概算人件費	135,801	133,277	132,677	0	0
	総事業費	303,447	327,140	324,952	0	0

* 前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 51	単位施策② 54	単位施策③ 56	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			53.7	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和3年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 人権を尊重した社会づくり								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
拉致問題啓発事業	福祉部	217	788	788	0	0	53	現状維持で実施
	福祉総務課	2,054	1,540	1,540	0	0		
平和都市宣言関連事業	総務部	1,349	2,179	0	0	0	48	現状維持で実施
	総務課	6,320	6,320	6,320	0	0		
同和対策事業	総務部	875	2,233	2,317	0	0	58	現状維持で実施
	総務課	15,800	15,400	15,400	0	0		
市民相談事業	市民生活部	22,988	24,139	24,169	0	0	58	現状維持で実施
	市民相談室	47,400	46,200	46,200	0	0		
遺族会援護事業	福祉部	129	360	360	0	0	38	現状維持で実施
	福祉総務課	2,370	2,310	2,310	0	0		
戦没者追悼事業	福祉部	1,210	1,474	1,474	0	0	44	拡充して実施
	福祉総務課	1,580	1,540	1,540	0	0		
更生保護活動事業	福祉部	4,375	4,368	4,368	0	0	56	現状維持で実施
	福祉総務課	2,370	2,310	2,310	0	0		
人権教育推進事業	教育総務部	12	260	284	0	0	54	現状維持で実施
	生涯学習課	3,239	3,157	3,157	0	0		

単位施策名 ② 男女共同参画を進める意識・環境づくり								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
男女共同参画推進事業	市民生活部	4,706	8,289	8,289	0	0	52	拡充して実施
	協働推進課	23,700	23,700	23,100	0	0		
男女共同参画市民意識調査事業	市民生活部	1,063	—	—	—	—	56	完了
	協働推進課	948	—	—	—	—		

単位施策名 ③ 国際理解・交流の推進								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
多文化共生推進事業	市民生活部	21,678	26,081	26,534	0	0	56	拡充して実施
	協働推進課	23,700	23,100	23,100	0	0		
国際理解教育促進事業	学校教育部	109,044	123,692	123,692	0	0	56	拡充して実施
	指導課	6,320	7,700	7,700	0	0		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	拉致問題啓発事業				担当	福祉部	
						福祉総務課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-259-7929	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	16	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり① 人権を尊重した社会づくり					
根拠法令等	拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民		市民拉致被害者及びその家族特定失踪者及びその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	北朝鮮による拉致問題に関し、啓発活動を通じ国民世論を喚起し、市民意識の高揚を図ること。		写真展の開催拉致問題を考える川口の集いの開催署名活動拉致問題啓発活動	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	「拉致問題を考える川口の会」との連携により、6月と12月に拉致被害者の写真展を開催。6月の広報紙へ拉致問題特集記事の掲載。公民館等公共施設に掲示している政府拉致問題対策本部作成の拉致問題啓発ポスターを再配布。		市民の拉致問題への認識を深めることが出来た。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	8 細目	1 細々目	拉致問題啓発事業		
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)			611		908		789		788		788	
決算額(B)=(C)+(D)			445		376		217					
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0			
	一般財源(D)		445		376		217		788			
概算人件費(E)			2,133		2,133		2,054		1,540		1,540	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.27	0.00	0.27	0.00	0.26	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			2,578		2,509		2,271		2,328		2,328	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	10 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善				受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
53 ／60	コロナ禍の中、拉致問題を考える川口の集いは中止であったが、写真展や公共施設への啓発ポスターの再配布等啓発に努めた。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	平和都市宣言関連事業			担当	総務部	
					総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9021	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	60	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり-① 人権を尊重した社会づくり					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	全市民		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	平和都市宣言の普及と平和意識の啓発を図るため		小学4年生から6年生を対象に平和関連施設の見学会の実施川口市平和展の開催平和都市宣言のPR平和首長会議への参加	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	川口市役所 第一本庁舎1階多目的スペースにて川口市平和展を開催(7/17～7/20)、川口駅・西川口駅に懸垂幕を掲示し平和都市宣言のPR(4/1～3/31)		戦争の悲惨な記憶が次第に薄れていくことから、さまざまな平和事業を通じて、戦争の実態と平和の尊さを市民に広くPRし、平和意識を高めることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	1 目	3 細目	2 細々目	平和都市宣言関連事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		2,216		2,010		2,308		2,179		0
決算額(B)=(C)+(D)		1,880		781		1,349				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,880		781		1,349		2,179		
概算人件費(E)		6,320		6,320		6,320		6,320		6,320
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		8,200		7,101		7,669		8,499		6,320

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
48 /60	事業の性質上、事業内容に大きな変化を求めるのは難しいが、事業として継続していくことが重要であると考え、引き続き広報活動を徹底したいと考える。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	同和対策事業				担当	総務部
						総務課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9229	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	48	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり① 人権を尊重した社会づくり					
根拠法令等	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」「部落差別の解消の推進に関する法律」					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	全職員及び全市民等		全市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	一人ひとりに同和問題をはじめとした人権問題について正しい理解と認識を深めてもらい、偏見や差別意識の解消を目指した人権意識の高揚を図る。また、北足立郡内の多くの人々の交流を促進し、差別や偏見のない人権が尊重されるまちづくりを目指す。		市民等を対象としたイベント、講演会及び人権パネル展の開催。新規採用職員、初級職員及び階層別職員研修の実施。「広報かわぐち」による広報・啓発。啓発用品の作成・配布。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・階層別職員(課長補佐級)への研修の実施(オンライン研修)・広報かわぐちに人権関連記事を掲載・12月の人権週間に合わせて啓発用ポスターを作成し、市内公共施設等に掲示。・啓発用品の作成及び配布(ポケットティッシュ)		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった研修会やイベント等があったが、様々な人権問題への正しい理解と認識を深めてもらうことにより、偏見や差別意識の解消に効果があったと考えられる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	1 目	3 細目	4 細々目	同和対策事業		
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		4,160		2,451		2,313		2,233		2,317	
決算額(B)=(C)+(D)		3,383		779		875					
財 源 ※	特定財源(C)	800		0		0		0			
	一般財源(D)	2,583		779		875		2,233			
概算人件費(E)		15,800		15,800		15,800		15,400		15,400	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)		19,183		16,579		16,675		17,633		17,717	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
58 ／60	様々な人権問題がある中で、同和問題の早期解決は行政の責務であると法で定められているが、事業の成果がすぐに現れるものではない。啓発方法については、粘り強く着実な啓発活動を継続していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	市民相談事業			担当	市民生活部 市民相談室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	10160	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	42	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり① 人権を尊重した社会づくり					
根拠法令等	川口市行政組織規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内在住または在勤者		市内在住または在勤者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	社会が複雑多様化する今日、市民が日常生活において直面するトラブル、悩み事、法的諸問題等を解決するための糸口を見出すことを目的とする。		・職員による市民相談・専門家による各種専門相談・消費生活相談員による消費生活相談	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	電話や窓口対応で市民の相談を傾聴し、適切な担当部署や関係機関を案内し、法律や専門的知識を要することは弁護士等の専門相談に繋げた。また、消費生活相談ではインターネットを利用した取引や悪質な訪問販売が目立ち、研修等訓練を受けた相談員が対応している。		日常生活におけるトラブル、悩み事、法的諸問題等に対して、弁護士や司法書士、税理士等の専門家が適切なアドバイスをを行い、市民が抱える問題の解決に寄与することができた。実績 市民相談件数 6,733件 消費生活相談件数 2,554件	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	21 目	1 細目	1 細々目	市民相談事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		22,495		24,609		24,078		24,139		24,169
決算額(B)=(C)+(D)		21,942		22,680		22,988				
財源※	特定財源(C)	628		87		475		659		
	一般財源(D)	21,314		22,593		22,513		23,480		
概算人件費(E)		47,400		47,400		47,400		46,200		46,200
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	69,342		70,080		70,388		70,339		70,369

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
58 ／60	今後も多種多様化する相談に対応するため、各専門相談機関と市民のニーズに合った相談体制を検討していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	遺族会援護事業			担当	福祉部 福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	0482597647	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり-① 人権を尊重した社会づくり				
根拠法令等	川口市遺族会事業助成金交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市遺族会	市内の戦没者遺家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	「戦没者遺家族の援護とその福祉の推進」を目的とする団体への助成を通じ、恒久平和に資するため。	遺族処遇改善運動の実施、戦没者の慰霊に関すること、市主催の戦没者追悼式への協力、遺族の福祉増進に関すること	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	国・県等が主催する事業への参加、研修会等の実施及び参加、市主催の戦没者追悼式への協力	戦没者への追悼を通じて、恒久平和の推進に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	4 細目	3 細々目	遺族会援護事業			
年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)			360		360		360		360		360		
決算額(B)=(C)+(D)			360		177		129						
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0				
	一般財源(D)		360		177		129		360				
概算人件費(E)			2,370		2,370		2,370		2,310		2,310		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			2,730		2,547		2,499		2,670		2,670		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	9 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
38 ／60	高齢化に伴う会員減少が続いており、継承者を増やすための組織強化が課題である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	戦没者追悼事業			担当	福祉部 福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	0482597647	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり① 人権を尊重した社会づくり				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類		実施形態	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	戦没者の慰霊及び恒久平和を祈念するため。	川口市戦没者追悼式を開催する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和3年10月9日に青木町平和公園内戦没者慰霊碑広場において、川口市戦没者追悼式を開催した。	平和都市宣言の精神に基づき、戦没者の慰霊及び恒久平和を祈念することで、市民の平和への想いを喚起し、もって今後のさらなる恒久平和の推進に資することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	川口市戦没者追悼式参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	戦没者遺家族等の追悼式参加者数(例年の参加者数から勘案)			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
		200.00	100.00	100.00	0.00	0.00			
	実績値・達成状況	185.00	未達成	50.00	未達成	66.00	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	4 細目	4 細々目	戦没者追悼事業		
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
予算額(A)	1,241	1,364	1,427	1,474	1,474				
決算額(B)=(C)+(D)	1,146	1,028	1,210						
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0				
	一般財源(D)	1,146	1,028	1,210	1,474				
概算人件費(E)	1,580	1,580	1,580	1,540	1,540				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,726	2,608	2,790	3,014	3,014				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	戦没者遺家族の高齢化により、追悼式参加者の減少が考えられるため、幅広い世代に対し周知をし、多くの参加を呼びかける必要がある。	翌年度 拡充して実施
		翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

事業名称	更生保護活動事業				担当	福祉部
						福祉総務課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7647	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり① 人権を尊重した社会づくり				
根拠法令等	更生保護事業法、埼玉県更生保護観察協会川口支部交付金要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	埼玉県更生保護観察協会川口支部	市民川口地区保護司会をはじめとする市内で活動する更生保護団体	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市における保護司法、更生保護事業法及び更生保護法の適切な運用を図り、それに係る更生保護団体の活動を支援するため。	・市内で活動する更生保護団体への助成・社会を明るくする運動の推進、犯罪・非行防止の推進	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市内で活動する更生保護団体(川口地区保護司会、川口地区更生保護女性会、川口地区保護司功保会)への助成を行うことで、社会を明るくする運動及び犯罪・非行防止の推進を図った。	市内で活動する更生保護団体の活動を支援することにより、犯罪・非行防止及び再犯防止の推進に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別							
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別							
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	4 細目	5 細々目	更生保護活動事業		
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		4,343				4,366		4,375		4,368	
決算額(B)=(C)+(D)		4,342				4,366		4,375			
財源※	特定財源(C)	0				0		0			
	一般財源(D)	4,342				4,366		4,375		4,368	
概算人件費(E)		2,370				2,370		2,370		2,310	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30
総事業費[(A)又は(B)]+(E)		6,712				6,736		6,745		6,678	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	補助金額の算出根拠が市の人口と連動しているため、将来的な人口減少を見据えて、関係団体の効率のかつ能率的な運営を推進していく必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	人権教育推進事業			担当	教育総務部 生涯学習課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7655	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり① 人権を尊重した社会づくり
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律／埼玉県人権施策推進指針／川口市教育振興基本計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	公民館を利用し活動している社会教育関係団体をはじめ、すべての市民	公民館を利用し活動している社会教育関係団体をはじめ、すべての市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市における人権教育の推進を図り、人権侵害につながる問題等に気づく人権感覚を磨き、様々な人権問題を解消しようとする意欲と実践力をもった市民を育成することで、明るい地域社会の形成に寄与することを目的とする。	・人権問題の基礎的な内容を学習する人権問題理解講座の開催・人権問題の専門的な内容を学習する人権問題専門講座の開催・人権を考える集いの開催・人権啓発冊子の発行及び活用	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・34公民館等で年1回、市民及び公民館利用団体等を対象に人権問題理解講座を実施した。(新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け1施設未実施)・公民館等を7ブロックに分け、各ブロックで年1回、市民及び公民館利用団体等を対象に人権問題専門講座を開催した。・人権啓発冊子を作成し、全公民館等で配布・活用した。	・人権問題理解講座1,185人、人権問題専門講座132人、合計1,317人に人権教育・啓発を行うことができた。・専門性の高い講師による講義をはじめ、人権講座の動画配信や人権啓発冊子の配布を行うことで、コロナ禍であっても人権意識を醸成することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	講座の年間開催数				指標・目標値の説明(算定式)	人権問題理解講座(35回)＋人権問題専門講座(6回)						
	単位	回	指標の種別	活動									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		41.00		41.00		41.00		41.00		41.00			
	実績値・達成状況	37.00		0.00		40.00		未達成					
指標②	名称	講座の参加者数				指標・目標値の説明(算定式)	過去3年間の「人権問題理解講座」と「人権問題専門講座」の参加者数の平均値						
	単位	人	指標の種別	結果									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		1,800.00		1,670.00		1,670.00		1,518.00		1,518.00			
	実績値・達成状況	1,500.00		0.00		1,317.00		未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	6 項	1 目	2 細目	2 細々目	人権教育推進事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	350	350		290		260		284		
決算額(B)=(C)+(D)	230	0		12						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	230		0		12		260		
概算人件費(E)		3,239		0		3,239		3,157		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.41	0.00	0.00	0.00	0.41	0.00	0.41	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		3,469		0		3,251		3,417		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	人権問題は難しいテーマと捉えられやすい。また、コロナ禍のため対面講座の開催も難しい状況にある。市民のニーズや地域の実態を踏まえるとともに講座内容を工夫することで、より魅力的で効果的な人権教育・啓発となるようにする。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	男女共同参画推進事業				担当	市民生活部 協働推進課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(61-2905)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	14	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり-② 男女共同参画を進める意識・環境づくり					
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、売春防止法、川口市男女共同参画推進条例 ほか					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民		市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	男女が社会の対等なパートナーとして社会のあらゆる場において個性や能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、市民一人ひとりの意識の向上を図るとともに、個々の抱える悩みや障壁となっているものを解消し、誰もが自分らしく活躍できる環境づくりを目指す。		・男女共同参画についての啓発・市民団体との協働・相談業務・男女共同参画推進委員会等の運営・男女共同参画苦情処理委員制度の運用	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・講演会、セミナーの開催や情報誌、啓発誌の作成・配布・市民ボランティアと協働でセミナーを企画・開催・女性相談員による対面相談、女性のための電話相談の実施・男女共同参画推進委員会の開催・男女共同参画苦情処理委員制度の周知		新型コロナウイルスの影響があったが、セミナーについてはオンラインを活用した企画を実施し、例年通り開催することができた。また、COLORFUL(カラフル)ふえすたについては、多文化ふれあいフェスタと共同開催したことで規模は縮小したが、国籍や性別にとらわれない、男女共同参画社会へのPRに繋がった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	カラフルふえすたの参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	COLORFUL(カラフル)ふえすた参加団体及び来場者数全体の人数。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		450.00		450.00		100.00		100.00		450.00
	実績値・達成状況	410.00	未達成	0.00	—	55.00	未達成			
指標②	名称	各種審議会・委員会女性登用比率			指標・目標値の説明(算定式)	女性委員数／審議会等の委員総数 第5次川口市総合計画において、令和2年度30%以上、令和7年度35%と定めている				
	単位	人	指標の種別	成果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		30.00		30.00		35.00		35.00		35.00
	実績値・達成状況	28.30	未達成	28.50	未達成	27.60	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	31 目	6 細目	1 細々目	男女共同参画推進事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		8,459		8,529		6,309		8,289		8,289
決算額(B)=(C)+(D)		6,430		4,541		4,706				
財源※	特定財源(C)	1,001		930		1,046		1,033		
	一般財源(D)	5,429		3,611		3,660		7,256		
概算人件費(E)		23,700		23,700		23,700		23,700		23,100
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		30,130		28,241		28,406		31,989		31,389

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	低かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	DV相談件数が昨年と比較しほぼ横ばいであり、支援体制については現状維持でよいと思われる。令和4年度は、COLORFUL(カラフル)ふえすたの参加者が増えるよう、広報を一層徹底したい。また、女性登用比率も上がるよう、各課に働きかけを行っていく。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	男女共同参画市民意識調査事業				担当	市民生活部 協働推進課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(61-2905)	新規・継続	新規	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり-② 男女共同参画を進める意識・環境づくり
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、川口市男女共同参画推進条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民の男女共同参画に関する意識や実態を調査することにより課題を把握し、第3次川口市男女共同参画計画策定及び男女共同参画施策の推進における基礎資料とするため。	市民に対して意識調査を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	住民基本台帳の18歳以上の男女を対象に4,000人を無作為抽出し、郵送により、意識調査を実施。(調査期間:令和3年9月1日(水)～9月30日(木))	市民意識調査票の有効回収数は1,468人で有効回収率は36.7%であった。市民が男女共同参画についてどのように捉えているのか理解することができ、第3次川口市男女共同参画計画策定及び男女共同参画施策の推進に必要な基礎資料となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	「男女共同参画社会」という用語の認知度			指標・目標値の説明(算定式)	市民意識調査中、「男女共同参画社会」という用語について「内容をよく知っている」又は「見たり、聞いたりしたことはある」と回答した割合。目標値は第2次川口市男女共同参画計画に定めた推進指標				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
		-	-	70.00	-	-				
	実績値・達成状況	-	-	71.60	達成					
指標②	名称	性別による固定的な役割分担に同感しない人の割合			指標・目標値の説明(算定式)	市民意識調査中、「男は仕事、女は家庭」という考え方について「反対」又は「どちらかといえば反対」と回答した割合。目標値は第2次川口市男女共同参画計画に定めた推進指標				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
		-	-	60.00	-	-				
	実績値・達成状況	-	-	62.00	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		2 款	1 項	31 目	6 細目	52 細々目	男女共同参画市民意識調査事業		
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)		0		0		1,460		0		0	
決算額(B)=(C)+(D)		0		0		1,063					
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	0		0		1,063		0			
概算人件費(E)		0		0		948		0		0	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.12	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		0		2,011		0			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	平成28年に行った市民意識調査の有効回答率は35.8%であったのに対し、今回は36.7%と微増した。また調査結果により、男女共同参画に関する意識が徐々に浸透していることがわかった。第3次男女共同参画計画見直しに係る市民意識調査を実施する際は、より市民にとってわかりやすい内容の調査に改善する。	翌年度	完了
		翌々年度	完了

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	多文化共生推進事業				担当	市民生活部 協働推進課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	61-2904	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	元	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり-③ 国際理解・交流の推進					
根拠法令等	川口市自治基本条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市在住・在勤・在学の日本人住民及び外国人住民地域の町会・自治会		川口市在住・在勤・在学の日本人住民及び外国人住民地域の町会・自治会	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	日本人住民も外国人住民も国際社会の一員との認識を持ち、日本人住民だけでなく外国人住民も地域社会に参加し、共に社会を担い、安心して暮らすことのできる多文化共生社会の形成を推進するもの。		・多文化共生の意識啓発 ・市民団体との協働・第2次川口市多文化共生指針の管理・外国人相談業務 ・通翻訳業務・多文化理解を促進するイベントの実施、情報誌等の発行・外国人住民を対象としたルール・マナー講座の開催	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・国際交流員3名、外国人相談員6名の配置・外国人相談・通翻訳・国際理解講座の実施・市主催イベント・講座・講習会の開催(計7回)・多文化共生情報誌の発行、外国人生活入門ガイドブックの作製		国際交流員及び外国人相談員の配置、並びに多言語通訳業務委託の実施により、外国人相談窓口の対応言語を日本語を含め継続的に17言語以上とすることで、様々な事業で、多文化共生の推進に資することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	日本語スピーチコンテスト来場者及び出場者			指標・目標値の説明(算定式)	新型コロナウイルス感染症対策により、会場の定員を50名とした。						
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	200.00		50.00			50.00		100.00		100.00		
	実績値・達成状況	128.00	未達成	63.00	達成	56.00	達成					
指標②	名称	日本語ボランティア育成事業受講者数			指標・目標値の説明(算定式)	①日本語ボランティア入門講座(40人×2回) ②日本語ボランティアレベルアップ講座(40人×1回) ①+②=120人 ※人数は各講座の定員とした						
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	120.00		60.00		120.00		120.00		120.00			
	実績値・達成状況	132.00	達成	45.00	未達成	101.00	未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	31 目	4 細目	2 細々目	多文化共生推進事業				
年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	26,311	24,892			26,534		26,081		26,534		
決算額(B)=(C)+(D)	20,972	19,997			21,678						
財源※	特定財源(C)	539			537		7,588		7,236		
	一般財源(D)	20,433			19,460		14,090		18,845		
概算人件費(E)		23,700			23,700		23,700		23,100		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00
	再任用										
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		44,672			43,697		45,378		49,181		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	文化や習慣の違いにより発生する地域の問題について、外国人住民に対し日本のルールやマナー等を啓発するために、事業や講座等を実施したり、多言語で表記した冊子を配布及び周知したことで、日本人住民と外国人住民の相互理解を促進できた。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	国際理解教育促進事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	62	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり-③ 国際理解・交流の推進					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校に在籍する児童生徒及び教員		市立小・中学校に在籍する児童生徒及び教員	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	グローバル化の進展に伴い、国際理解教育の推進と、国際社会で活躍できる広い視野と考えるもった人材を育成することは不可欠である。特に国際共通語として中心的役割を果たす英語教育及び外国語活動の充実を図る。		民間の人材派遣事業者から派遣する外国語指導助手(ALT)を市立小・中学校(夜間中学を含む)78校に配置し、授業や国際理解教育において活用することにより、児童生徒のコミュニケーションを図る資質・能力を育成する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	ALT30人中、学級数に応じて小学校(夜間中学校兼務)に23人を週1～4回で年間平均121日、中学校に7人を各学期に年間平均41日配置した。中学生英語弁論暗唱大会を9月にビデオ録画により開催した。中学校1年生が英語力を測るGTEC「スコア型4技能テスト」を受検し、英語教員にその結果に基づいた指導力向上研修を実施した。		ALTとの交流の中で外国の文化や生活に慣れ親しむことにより、児童生徒の英語への興味関心を高め、グローバルな人格形成や国際理解を推進した。英語で考えや気持ちを伝え合ったり、発表したりすることで自己表現力を養うことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	1 項	3 目	2 細目	1 細々目	国際理解教育促進事業	
年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
予算額(A)		80,764		89,708		110,456		123,692		123,692
決算額(B)=(C)+(D)		78,542		89,499		109,044				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	78,542		89,499		109,044		123,692		
概算人件費(E)		3,950		3,950		6,320		7,700		7,700
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.80	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		82,492		93,449		115,364		131,392		131,392

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	現行の学習指導要領で小学校3・4年生は外国語活動、5・6年生は外国語科が必修化されたことから、今後も良質な外国語指導助手派遣事業者を選定のうえ連携を深め、指導力のあるALTを確保しつつ、児童生徒の学習意欲とスキルの向上を図っていく。また、中学校英語教員の指導力向上を図ることにより生徒の英語力向上を図る。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	拡充して実施